

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 檀上 征彦

TEL 082-264-3211

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	121,140	—	5,652	—	5,534	—	2,788	—
21年2月期第1四半期	122,523	7.2	6,159	4.6	5,930	3.4	3,020	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	29.27	25.86
21年2月期第1四半期	31.90	28.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	400,103	118,775	28.0	1,175.62
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154.70

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 112,000百万円 21年2月期 110,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	247,500	—	10,900	—	10,300	—	5,300	—	55.63
連結累計期間	506,000	1.1	23,100	13.2	21,600	10.0	11,500	△9.7	120.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第1四半期 | 123,117,420株 | 21年2月期 | 123,117,420株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第1四半期 | 27,847,929株 | 21年2月期 | 27,847,341株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 95,269,781株 | 21年2月期第1四半期 | 94,672,970株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気後退局面の中、企業収益の大幅な悪化に伴う設備投資や雇用・賃金の抑制が顕著となり、回復の兆しの見られない厳しい状況で推移しました。特に個人消費におきましては、政府の景気対策にも関わらず、消費マインドは一段と冷え込むこととなり、益々不振の度合いを強めました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。

特に、お客様の節約志向と価格選好の高まりを受けて、これまでの価格水準、商品構成、販促企画等を全面的に見直し、価格訴求商品群「くらし応援宣言」の一段の拡充を図るとともに、購買頻度の高い商材において更なる安さを打ち出すことで競争力の向上を図りました。さらに、高付加価値商材においても、お客様の値頃感の下方シフトに対応した新たな価値提案を模索しつつ、他社にない独自の品揃えによる差別化に努めました。

しかしながら、消費者の生活防衛意識の高まりによる支出の抑制は顕著であり、数量・単価の両面で販売が低迷し、総合小売事業の売上高は1,132億44百万円（単体の既存店売上高前年比 95.3%）となりました。

また、その他事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は19億84百万円となりました。

コスト面においては、仕入原価の引き下げに努めるとともに、作業工程の見直しによる人的生産性の改善や水道光熱費の見直し等を進め、コスト削減を図りました。なお、期中における店舗の新設及び閉鎖はありません。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は1,211億40百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は56億52百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は55億34百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益は27億88百万円（前年同期比7.7%減）となりました（前年同期比は参考として記載していません）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて149億44百万円増加し4,001億3百万円となりました。これは主に、現預金が増加したことによるものです。なお、固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億55百万円増加しておりますが、これは主に当連結会計年度後半に開店予定のゆめタウンみゆき（広島市）及びゆめタウン新下関（仮称、山口県）に係る設備投資によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて128億36百万円増加し、2,813億27百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億7百万円増加し、1,187億75百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額が上回り、前連結会計年度末に比べて121億71百万円増加し、219億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億37百万円の収入となりました。これは主に、前連結会計年度の子会社吸収合併における繰越欠損金継承により法人税及び住民税の納税額が減少したことや当第1四半期連結会計期間末日が銀行休業日であったことにより仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億72百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億9百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年4月13日公表の予想数値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によって算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかのものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,922	9,751
受取手形及び売掛金	16,892	15,365
商品及び製品	24,804	25,120
仕掛品	37	44
原材料及び貯蔵品	253	260
その他	20,308	20,381
貸倒引当金	△990	△983
流動資産合計	83,229	69,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,435	140,589
土地	119,569	119,659
その他(純額)	15,417	11,491
有形固定資産合計	273,422	271,740
無形固定資産		
投資その他の資産	7,949	8,125
その他	36,724	36,581
貸倒引当金	△1,222	△1,228
投資その他の資産	35,502	35,352
固定資産合計	316,874	315,218
資産合計	400,103	385,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,119	29,778
短期借入金	29,444	22,543
1年内償還予定の転換社債	19,075	19,075
1年内返済予定の長期借入金	12,764	12,012
未払法人税等	2,643	781
賞与引当金	2,641	1,540
役員賞与引当金	1	10
ポイント引当金	989	953
商品券回収損失引当金	56	56
建物取壊損失引当金	339	518
その他	26,614	25,548
流動負債合計	126,688	112,818

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
長期借入金	118,449	119,024
退職給付引当金	5,305	5,259
役員退職慰労引当金	1,140	1,262
債務保証損失引当金	1,100	1,100
利息返還損失引当金	390	342
その他	28,253	28,683
固定負債合計	154,639	155,673
負債合計	281,327	268,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,377	22,377
利益剰余金	102,087	100,061
自己株式	△32,709	△32,708
株主資本合計	111,368	109,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805	791
為替換算調整勘定	△173	△126
評価・換算差額等合計	631	665
少数株主持分	6,775	6,659
純資産合計	118,775	116,667
負債純資産合計	400,103	385,159

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	115,228
売上原価	90,130
売上総利益	25,097
営業収入	5,912
営業総利益	31,010
販売費及び一般管理費	25,357
営業利益	5,652
営業外収益	
受取利息	70
仕入割引	110
その他	443
営業外収益合計	625
営業外費用	
支払利息	550
その他	193
営業外費用合計	743
経常利益	5,534
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	127
その他	30
特別利益合計	157
特別損失	
減損損失	545
その他	96
特別損失合計	642
税金等調整前四半期純利益	5,048
法人税、住民税及び事業税	2,670
法人税等調整額	△538
法人税等合計	2,132
少数株主利益	127
四半期純利益	2,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,048
減価償却費	3,580
減損損失	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△100
支払利息	550
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△149
持分法による投資損益(△は益)	△77
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
有形固定資産除却損	87
売上債権の増減額(△は増加)	△1,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	322
仕入債務の増減額(△は減少)	2,341
その他	2,502
小計	13,124
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△419
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,114
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△95
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,939
長期借入れによる収入	2,550
長期借入金の返済による支出	△2,372
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△762
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,171
現金及び現金同等物の期首残高	9,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業収益	122,523
I 売上高	116,893
II 売上原価	91,525
売上総利益	25,367
III 営業収入	5,629
営業総利益	30,997
IV 販売費及び一般管理費	24,838
営業利益	6,159
V 営業外収益	427
VI 営業外費用	655
経常利益	5,930
VII 特別利益	33
VIII 特別損失	556
税金等調整前四半期純利益	5,406
税金費用	2,285
少数株主利益	101
四半期純利益	3,020